

<事業イメージの例> ※ 行政分野の枠組みを超えた先駆的な事業であることが条件

通常区分

子供の意見聴取

当事者である子供の意見を積極的に聴き、その意見を反映して実施する事業が対象です。

行政分野を超えた支援・交流・活動の拠点づくり

◆ 子供・子育ての総合的な支援拠点

- ・ 子供や子育て世帯の交流による孤立防止
- ・ 多年代との関わりの中で子供が育つ環境づくり
- ・ 様々な年齢の子供のためのサードプレイスの整備
- ・ 困難を抱える子供への切れ目ない支援



◆ 地域資源を活用した体験機会の創出

- ・ 公園・図書館・学校施設等の活用や地域人材・企業等との連携による子供の多様な体験・交流機会の創出（文化体験・スポーツ体験・自然体験・仕事体験等）

子供・子育て支援のDX化

◆ デジタルを活用したサービス提供

- ・ 出産・育児・子育てに関する各種申請手続きのオンライン化、各種サービスの一元的なプッシュ通知、医師・保健師・心理士等への無料オンライン相談等
- ・ デジタル技術を活用した子供の見守りや安全・安心の確保
- ・ 福祉や教育などの行政分野を超えたデータの連携により、困難を抱える子供を把握し、支援体制を強化



政策形成過程への子供の参画

◆ 子供の参画機会の創出

- ・ 子供が主体的に議論・提案し、その提案を施策に反映するための仕組みづくり（子供会議等）



少子化対策区分

“地域の実情を踏まえた、独自で行う少子化対策”であることがポイント。子育て支援だけでなく、広く少子化対策に寄与する事業が対象です。

結婚支援、妊娠出産支援



◆ 結婚サポート体制構築

- ・ 婚活等の相談対応や、都や他自治体と連携したイベントを実施



◆ 妊産婦等への支援

- ・ 育児不安軽減のためのプッシュ型情報発信

住宅支援



◆ 新婚世帯等への住宅の提供

- ・ 空き家や公営住宅を子育てしやすい設備に改修した上で、新婚世帯や子育て世帯に対して提供

環境整備



◆ 男性の育業に関する社会環境整備

- ・ 既存の男性手洗い場におむつ替えスペースや着替え台を設置、マップ作成による周知
- ・ 家事・育児参加を促進するセミナー等

<事業イメージの例>

高齢者のQOL向上のためのデジタルを活用した事業、「未来の東京」戦略version up 2024に掲げる「アクティブChōju社会実現戦略」に関する先端技術を活用した事業が対象

01 いつまでも活躍できる「場」を創出する

◆ 高齢者が元気に暮らし、活躍できる地域づくりを推進

【事業例】

- ・高齢者が元気に、安心して暮らせるように、デジタルを用いて生活環境を向上し、必要に応じてデジタルデバインド対策を実施
- ・企業求人や地域・趣味活動と高齢者のマッチング など



02 安心な外出と生活を支える

◆ どこへでも不安やストレスなく移動し、生活できる環境を整備



【事業例】

- ・AIやアプリを用いたオンデマンド交通やグリーンスローモビリティの導入
- ・アプリやデバイスを用いて外出の不安を解消 など

03 快適で安心な住まいを確保する

◆ 高齢者が快適かつ安心して暮らせる環境を整備



【事業例】

- ・転倒検知や生活リズムのモニタリングなど、IoTを用いた見守り
- ・スマートホームシステムを用いた快適な住環境整備 など

04 身近な場所での健康づくりを進める

◆ 身近な場所で運動ができる仕掛けを整備



【事業例】

- ・健康アプリの構築や改修
- ・地域ポイント等の誘因を用いた外出促進 など

05 安定的な介護サービスの供給を推進する

◆ 介護の質向上や、地域での介護支援体制の構築

【事業例】

- ・ロボットやヘルスケアデバイスを用いた現場支援
- ・VRを活用したリハビリ など



06 認知症と共生する社会を作る

◆ 認知症薬開発等の技術革新や予防・早期診断の取組を支援

【事業例】

- ・AI認知症診断システムの構築
- ・スマホやウェアラブルデバイスを用いた認知症の予防やリスク評価 など



<事業イメージの例> 居場所の創出に資する事業が対象

地域の課題

- ・誰もが気軽に立ち寄り、他者と交流できる居場所の不足
- ・多世代交流と併せた、孤独・孤立対策、ひきこもり支援、移住者や新住民の受入等



交流を生み出す活動 (ソフト)

- ・イベント実施、ボランティア・人材育成、団体の活動支援等
- ・単発の取組に留まらず継続的な取組になるような工夫
- コミュニティリーダーの配置
- 運営・企画に地域住民が参画



「居場所」の 情報発信

必要に応じて、地域住民に情報が届くように、地域の様々な「居場所」の情報を集約し、アプリ等を通じてターゲットに応じて発信

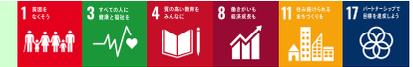


地域資源の活用 (ハード)

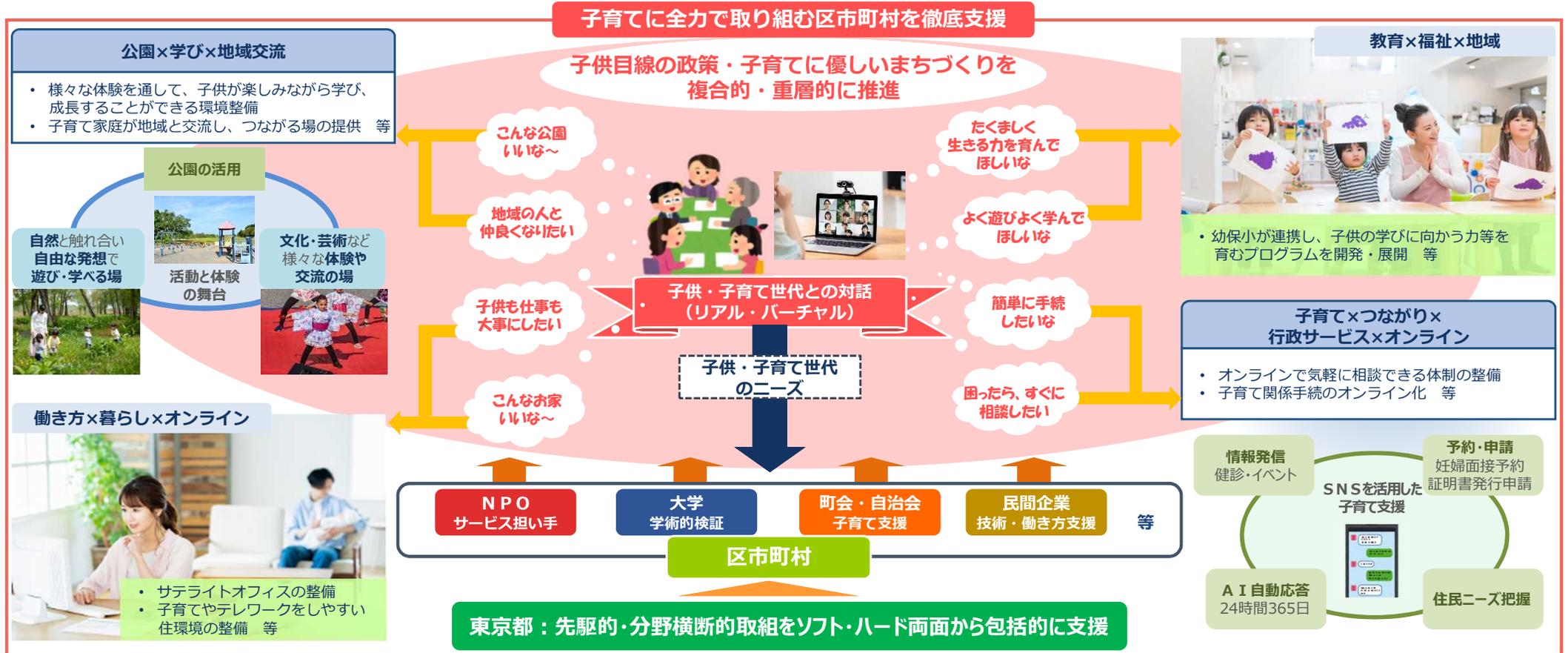
- ・学校、公園、空き家、地域交流施設の整備や改修
- 整備内容に地域住民が集い易い工夫
- 整備のコンセプトや間取り検討に地域住民が参画



2. 子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト



- 「世界で最も子供に優しく、子供がすくすくと育つまち」を実現するため、都内区市町村の手上げ方式で、子供・子育て世代との対話等を通じた、先進的で意欲的な子供目線の政策や子育てに優しいまちづくりの推進を、都が徹底的に支援し、都内全域に展開



3か年のアクションプラン (主要)

具体的な取組	2020年度末 (見込み)	年次計画		
		2021年度	2022年度	2023年度
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	新たな補助スキームの制度設計	4自治体	8自治体	12自治体

2030年への展開

- 全区市町村に展開【2030年】
子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会を実現

1. 自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト



○ 高齢者をはじめ、誰もが元気で心豊かに、自分らしく暮らせる地域の実現に向けて、意欲ある区市町村が多様な主体と連携し、地域資源を活用しながら、デジタルデバインド対策や幅広いデジタル活用により、QOL向上を図る取組等を都が強力に支援。成果検証し、都内全域に展開



3か年のアクションプラン (主要)

具体的な取組	2020年度末 (見込み)	年次計画		
		2021年度	2022年度	2023年度
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	新たな補助スキームの制度設計	4自治体	事業実施 区市町村の増加	事業実施 区市町村の増加

地域の実情に応じた“Chōju”の取組を支援

デジタル環境の整備
・スマートフォンの貸与等

Wi-Fi

デジタル活用支援
・スマートフォンの活用講座の実施

デジタルデバインド対策
・デジタル活用を支援する人材を、高齢者から発掘・育成

デジタルを活用したQOLの向上

アプリの開発・提供	<p>QOLを向上させるスマートフォンのアプリの開発・提供</p> <p>健康増進：社会参加、運動等</p> <p>安全・安心：見守り、防災等</p>	<p>高齢者のQOL向上</p> <p>日常生活の中でのアプリ活用</p> <p>QOLの向上を体感</p> <p>端末から得られたビッグデータを分析し、高齢者の潜在的なニーズを把握</p> <p>高齢者施策をブラッシュアップ</p>
-----------	-----------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

健康増進に向けたまちづくり

健康長寿のまちづくり	<p>地域で身体を動かしたくなる環境の整備</p> <p>・公園への健康遊具の設置</p> <p>・ウォーキングコースの設定 等</p>	<p>健康アプリによるインセンティブ付与</p> <p>健康遊具やウォーキングコース等で運動した場合に、健康アプリを通じてポイント付与【ポイント交換例】健康器具、自転車、美術館招待券 等</p> <p>高齢者の健康増進に向けた継続的な行動を支援・促進</p>
------------	----------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

多世代交流拠点・公的住宅におけるデジタル活用の推進

多世代交流拠点等において先端技術を活用し、非接触での交流が可能な環境を整備

公的住宅におけるAI等を活用した一人暮らし高齢者の見守り

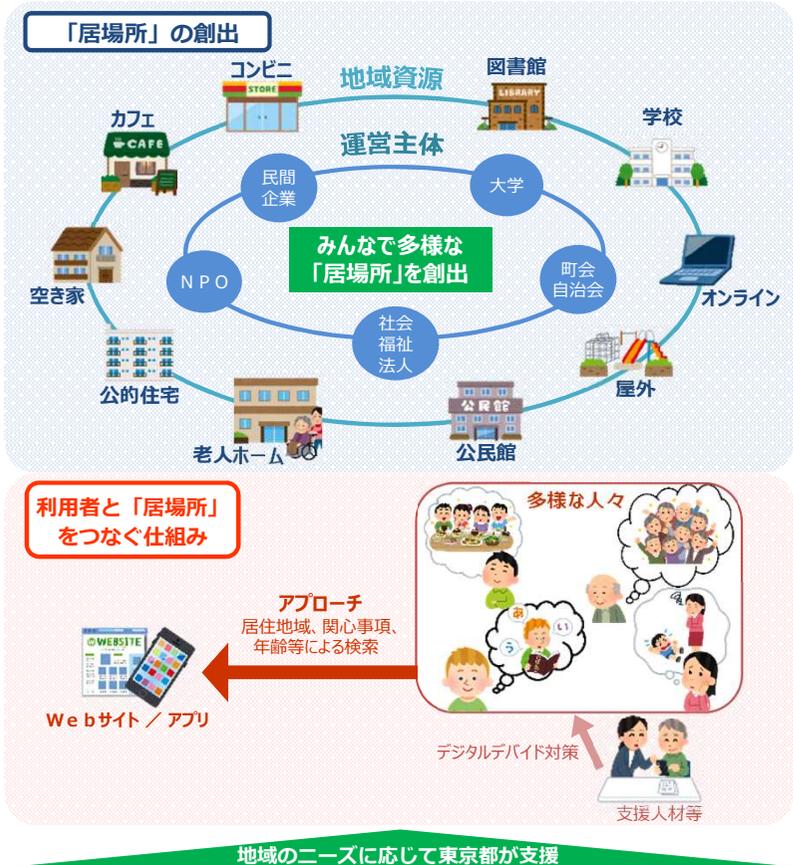
2030年への展開

■ 都内全域に展開【2030年】
・地域の実情に応じて幅広くデジタルを活用し、誰もが心豊かに自分らしく暮らせる“Chōju”社会を実現

2. 「みんなの居場所」創出プロジェクト



- 子供・若者、子育て中の方、外国人、高齢者、一人暮らしの方など様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える
様々な形の「居場所」を、リアルとオンライン双方の強みを活かして地域の至る所に創出する区市町村の取組を強力に支援



3か年のアクションプラン (主要)

具体的な取組	2020年度末 (見込み)	年次計画		
		2021年度	2022年度	2023年度
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援	新たな補助スキームの制度設計	2自治体	事業実施 区市町村の増加	事業実施 区市町村の増加

2030年への展開

- 都内全域に居場所を1,000か所創出【2030年】
・誰もが求める「居場所」につながる社会を実現